

2015年5月27日

海上保安庁長官 佐藤雄二 殿
第五管区海上保安本部 本部長 菅野孝一 殿

要 請 書

4月14日、私たち Stop! 辺野古新基地建設! 大阪アクションは、第3回の要請書を提出しました。この要請書は2/12、3/13の2回の要請書への回答を再度求めるものでした。そして海上保安庁が辺野古新基地建設の当事者であることを強く指摘し、翁長沖縄県知事の「辺野古の基地は絶対にできないと確信している。」という発言への海上保安庁としての受け止めを問い、辺野古での「警備」のあり方を抜本的に見直すことを要請しました。

しかしその後回答はないばかりか、辺野古での海上保安庁の「警備」は、私たちの要請とは正反対にいっそう暴力的になっています。現場は、いつ人命が失われても不思議ではない事態になっています。

一方5月17日、沖縄県セルラースタジアムで開催された県民大会には、3万5千の沖縄県民があつまり、辺野古新基地建設を強行する現政権に「屈しない」意思が示されました。大会では辺野古のカヌー隊「辺野古ブルー」のメンバーも登壇し、3万5千の県民から喝さいをあげています。

こうした経過と事態を踏まえて、以下を要請します。

1. 4月28日、抗議船「ラブ子」に海上保安官が乗り込み、「ラブ子」は転覆しました。そして「ラブ子」の乗員1名が救急車で搬送されました。さらに、当日の海上保安庁の現場責任者である吉田氏は、残った「ラブ子」乗員に対して「(搬送された乗員が) 死んだら連絡する」と言いました。

この件についてはすでに5月13日、福島瑞穂議員の仲介にて、「辺野古への基地建設を許さない実行委員会」が海上保安庁への要請行動を行い、①転覆の原因をあきらかにすること。②「死んだら連絡する」という吉田氏の発言は、海上保安官の本分を逸脱している。本人の処遇もふくめ検討すること、を要請しました。

この要請行動の場での海上保安庁の回答は①転覆原因については調査中であり返答できない。調査結果は報告する。②現場へは適切な指導を行う、というものでした。この5月13日の要請からすでに2週間が経過しています。転覆原因調査の現状と「現場への適切な指導」をどのようにおこなったのか、具体的に明らかにするよう要請します。

2. 海上保安庁の佐藤雄二長官は20日の記者会見において、「ラブ子」の転覆事件などに関わって、「私の知る限りでは現場の対応というのは非常に冷静かつ丁寧にやっている。現地での報道ぶりが非常に事実関係より、誇張されている部分があると感じている。」と発言しました。海上保安庁の最高責任者が具体的な事例をあ

げず、一般的に「誇張がある」と指摘するのは、「沖縄のマスコミは偏向している。」という印象操作の意味を持ち、全く不適切と考えます。「誇張されている部分」が具体的にどういう報道のどの部分なのか、今すぐ明らかにするよう要請します。

3. 5月17日の沖縄県民大会の決議文に以下の一節があります。

「翁長雄志県知事による海上作業の停止指示を無視し、反対する市民に対しては、海上保安庁や沖縄防衛局による過剰警備によって弾圧を加えている。」

3万5千人が参加した県民大会で、海上保安庁に関わってこのような決議がなされ、認識が共有されていることを海上保安庁としてどう受け止めますか。現在の暴力的「警備」を継続することは、民主主義国家の海上警察としてはあり得ない、墮落・腐敗ではないですか。「警備」のあり方を抜本的に見直すことを要請します。

以上、誠実なご回答を求めます。

Stop! 辺野古新基地建設! 大阪アクション
呼びかけ団体:
辺野古に基地を絶対つくらせない大阪行動
沖縄とともに基地撤去をめざす関西連絡会
「しないさせない! 戦争協力」関西ネットワーク
沖縄意見広告運動・関西事務所
ジュゴン保護キャンペーンセンター
日本キリスト教団大阪教区沖縄交流・連帯委員会
日本キリスト教団大阪教区社会委員会
沖縄の高江・辺野古につながる奈良の会
関大校友連絡会
9条改憲阻止共同行動
釜ヶ崎日雇労働組合
辺野古の海に基地をつくらせない神戸行動
基地のない平和で豊かな沖縄をめざす会
緑の大阪
岩国・労働者反戦交流集会 実行委員会
関西沖縄戦を考える会
教育合同労働組合
学生企画ネットワーク

連絡先: 大阪市中央区内淡路町 1-3-11-402 SORA [Tel:06-7777-4935](tel:06-7777-4935)
担当 松島洋介